

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 長 谷 川 恵 一

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 長 谷 川 恵 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第71期 第2四半期 連結累計期間 | 第72期 第2四半期 連結累計期間 | 第71期 |
|---|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 16,069 | 17,344 | 34,019 |
| 経常利益 | (百万円) | 148 | 941 | 1,125 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() | (百万円) | 46 | 613 | 341 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 535 | 627 | 384 |
| 純資産額 | (百万円) | 9,648 | 11,064 | 10,520 |
| 総資産額 | (百万円) | 31,427 | 34,147 | 33,389 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() | (円) | 3.92 | 51.32 | 28.56 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 30.7 | 32.4 | 31.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 963 | 2,541 | 2,232 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 476 | 802 | 1,977 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 310 | 0 | 543 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 3,829 | 5,223 | 3,485 |

| 回次 | | 第71期 第2四半期 連結会計期間 | 第72期 第2四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() | (円) | 8.52 | 10.28 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や国内需要の持ち直しを背景に、雇用環境は着実に回復しており、個人消費についても堅調な推移が見られました。しかしながら、朝鮮半島情勢や物価上昇に伴う実質購買力の低下などの懸念材料により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内市場については新型軽自動車や新型スポーツ用多目的車（SUV）の販売が好調で堅調に推移しました。一方、海外市場では、米国で1月～9月の新車販売台数が前年同期比1.8%減少し、また中国でも新車販売の伸びは鈍化しており、先行きは不透明な状況となっています。

このような企業環境下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高173億44百万円（前年同期比7.9%増加）、営業利益9億51百万円（前年同期比49.4%増加）、経常利益9億41百万円（前年同期比532.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億13百万円（前年同期は46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

エンジン部品事業

国内生産は減少したものの、海外子会社における生産が比較的堅調に推移した結果、売上は微増となりました。一方、国内生産におけるプロダクトミックス等により営業利益は減少しました。その結果、売上高101億11百万円（前年同期比0.6%増加）、営業利益2億8百万円（前年同期比51.4%減少）となりました。

機械装置事業

国内自動車業界の旺盛な設備投資意欲を受け、工作機械の販売が順調に推移し、検査測定装置の受注も前期に引き続き好調を維持しています。利益面でもプロダクトミックス等により営業利益は黒字に転じました。その結果、売上高52億28百万円（前年同期比35.2%増加）、営業利益5億23百万円（前年同期は1億4百万円の営業損失）となりました。

環境機器事業

海外向けエアポンプの販売減少に加え、集合住宅向けディスパーシステムの販売が減少したことにより、売上高及び営業利益は減少しました。その結果、売上高18億22百万円（前年同期比8.3%減少）、営業利益2億9百万円（前年同期比28.7%減少）となりました。

その他の事業

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高1億82百万円（前年同期比13.5%増加）、営業利益22百万円（前年同期比15.8%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億58百万円（前連結会計年度末比2.3%）増加し、341億47百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億86百万円（前連結会計年度末比3.4%）増加し、178億40百万円となりました。

この増加の主な要因は、現金及び預金の増加17億29百万円や受取手形及び売掛金の減少5億30百万円及び電子記録債権の減少4億75百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億71百万円（前連結会計年度末比1.1%）増加し、163億7百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加1億53百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億35百万円（前連結会計年度末比6.0%）増加し、148億17百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期借入金の増加7億円等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億20百万円（前連結会計年度末比7.0%）減少し、82億65百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の減少3億73百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億43百万円（前連結会計年度末比5.2%）増加し、110億64百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加5億30百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億37百万円増加し、52億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、25億41百万円（前年同期は9億63百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少額9億86百万円、税金等調整前四半期純利益9億26百万円、減価償却費7億85百万円、たな卸資産の減少額1億80百万円、仕入債務の増加額1億55百万円等の増加要因、及び法人税等の支払額4億67百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、8億2百万円（前年同期は4億76百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億37百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、0百万円（前年同期は3億10百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8億77百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億80百万円、社債の償還による支出1億10百万円等の減少要因、及び短期借入金の増加額7億円、長期借入による収入5億51百万円等の増加要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億83百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変化があったものは、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資総額 (百万円) | 着手年月 | 完了予定年月 |
|-----------|---------------|--------------|-------|---------------|---------|-----------------|
| 安永メキシコ(株) | メキシコ ハリスコ州 | エンジン 部品 | 生産設備 | 935 | 平成27年9月 | 平成34年12月 (注) |

(注) 前連結会計年度末の計画は、完了予定年月が平成31年12月でありましたが、生産計画の見直し等により上記のとおり変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 12,938,639 | 12,938,639 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 12,938,639 | 12,938,639 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年9月30日 | | 12,938,639 | | 2,142 | | 2,104 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------------|------------------------|---------------|------------------------------------|
| (有)Y A S N A G | 三重県伊賀市上野東日南町1714 | 2,151 | 16.62 |
| 安 永 暁 俊 | 三重県伊賀市 | 359 | 2.77 |
| 安永社員持株会 | 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860 | 358 | 2.76 |
| 浅 井 裕 久 | 三重県伊賀市 | 355 | 2.74 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口) (注) 2 | 東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11 | 275 | 2.12 |
| 名古屋中小企業投資育成(株) | 名古屋市中村区名駅南 1 - 16 - 30 | 245 | 1.89 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 | 230 | 1.77 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口 5) (注) 3 | 東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11 | 182 | 1.40 |
| (株)百五銀行 | 三重県津市岩田21-27 | 160 | 1.23 |
| (株)りそな銀行 | 大阪府中央区備後町 2 - 2 - 1 | 160 | 1.23 |
| 計 | | 4,476 | 34.60 |

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式975千株(7.54%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口 5)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 975,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,960,500 | 119,605 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,839 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 12,938,639 | | |
| 総株主の議決権 | | 119,605 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 安永 | 三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地 | 975,300 | | 975,300 | 7.54 |
| 計 | | 975,300 | | 975,300 | 7.54 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,625 | 5,355 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,000 | 1 5,470 |
| 電子記録債権 | 2 941 | 1, 2 465 |
| 商品及び製品 | 1,193 | 1,243 |
| 仕掛品 | 3,385 | 3,178 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,358 | 1,311 |
| 繰延税金資産 | 20 | 24 |
| 未収入金 | 342 | 396 |
| その他 | 390 | 394 |
| 貸倒引当金 | 5 | 0 |
| 流動資産合計 | 17,253 | 17,840 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 11,275 | 11,847 |
| 減価償却累計額 | 6,830 | 6,955 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,445 | 4,892 |
| 機械装置及び運搬具 | 25,909 | 26,025 |
| 減価償却累計額 | 21,889 | 22,025 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,019 | 4,000 |
| 工具、器具及び備品 | 5,733 | 5,763 |
| 減価償却累計額 | 5,424 | 5,461 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 309 | 301 |
| リース資産 | 2,307 | 2,243 |
| 減価償却累計額 | 403 | 538 |
| リース資産(純額) | 1,904 | 1,704 |
| 土地 | 2,254 | 2,263 |
| 建設仮勘定 | 1,471 | 1,396 |
| 有形固定資産合計 | 14,405 | 14,558 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 47 | 52 |
| 投資有価証券 | 625 | 738 |
| 繰延税金資産 | 47 | 39 |
| その他 | 1,018 | 926 |
| 貸倒引当金 | 7 | 7 |
| 投資その他の資産合計 | 1,683 | 1,697 |
| 固定資産合計 | 16,136 | 16,307 |
| 資産合計 | 33,389 | 34,147 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,268 | ¹ 4,386 |
| 電子記録債務 | 415 | ¹ 439 |
| 短期借入金 | 3,650 | 4,350 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,798 | 1,855 |
| 1年内償還予定の社債 | 220 | 220 |
| 未払金 | 1,879 | 1,927 |
| リース債務 | 358 | 369 |
| 未払法人税等 | 455 | 317 |
| 賞与引当金 | 551 | 493 |
| 工事損失引当金 | 9 | 11 |
| 設備関係支払手形 | 7 | 15 |
| その他 | 369 | 431 |
| 流動負債合計 | 13,982 | 14,817 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 550 | 440 |
| 長期借入金 | 6,098 | 5,724 |
| リース債務 | 1,578 | 1,415 |
| 繰延税金負債 | 117 | 146 |
| 役員退職慰労引当金 | 45 | 42 |
| 環境対策引当金 | 7 | 7 |
| 退職給付に係る負債 | 413 | 414 |
| 資産除去債務 | 75 | 75 |
| 固定負債合計 | 8,886 | 8,265 |
| 負債合計 | 22,868 | 23,083 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,142 | 2,142 |
| 資本剰余金 | 2,114 | 2,114 |
| 利益剰余金 | 6,444 | 6,975 |
| 自己株式 | 330 | 330 |
| 株主資本合計 | 10,371 | 10,901 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 233 | 318 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 126 | 33 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 211 | 189 |
| その他の包括利益累計額合計 | 148 | 162 |
| 非支配株主持分 | 0 | 0 |
| 純資産合計 | 10,520 | 11,064 |
| 負債純資産合計 | 33,389 | 34,147 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|---------------------------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
| 売上高 | 16,069 | 17,344 |
| 売上原価 | 13,845 | 14,671 |
| 売上総利益 | 2,223 | 2,673 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,587 | 1,722 |
| 営業利益 | 636 | 951 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 5 |
| 受取配当金 | 6 | 7 |
| 受取賃貸料 | 10 | 9 |
| 為替差益 | - | 35 |
| 違約金収入 | 72 | - |
| 受取補填金 | - | 42 |
| その他 | 17 | 17 |
| 営業外収益合計 | 110 | 118 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 72 | 78 |
| 為替差損 | 462 | - |
| 減価償却費 | 26 | 2 |
| 操業準備費用 | - | 30 |
| その他 | 36 | 16 |
| 営業外費用合計 | 598 | 128 |
| 経常利益 | 148 | 941 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 0 |
| 固定資産売却益 | 1 | 0 |
| 特別利益合計 | 1 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 10 | - |
| 減損損失 | - | 13 |
| 固定資産除却損 | 5 | 2 |
| 特別損失合計 | 16 | 15 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 133 | 926 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 166 | 308 |
| 法人税等調整額 | 14 | 3 |
| 法人税等合計 | 180 | 312 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 46 | 613 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 0 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 46 | 613 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 46 | 613 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13 | 85 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 501 | 93 |
| 退職給付に係る調整額 | 26 | 22 |
| その他の包括利益合計 | 488 | 13 |
| 四半期包括利益 | 535 | 627 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 535 | 627 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 0 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 133 | 926 |
| 減価償却費 | 895 | 785 |
| 減損損失 | - | 13 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 9 | 0 |
| 有形固定資産除却損 | 5 | 2 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 0 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1 | 5 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 1 | 22 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 26 | - |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 3 | 3 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 14 | 58 |
| 受取利息及び受取配当金 | 10 | 12 |
| 支払利息 | 72 | 78 |
| 為替差損益(は益) | 373 | 39 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 292 | 986 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 249 | 180 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 139 | 155 |
| 前受金の増減額(は減少) | 280 | 33 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 126 | 11 |
| その他 | 343 | 33 |
| 小計 | 1,176 | 3,020 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11 | 13 |
| 利息の支払額 | 72 | 78 |
| 法人税等の還付額 | 0 | 53 |
| 法人税等の支払額 | 152 | 467 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 963 | 2,541 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(は増加) | 111 | 3 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 584 | 837 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5 | 10 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 0 | 0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 8 | 13 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 0 | - |
| その他 | 0 | 34 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 476 | 802 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 800 | 700 |
| 長期借入れによる収入 | 100 | 551 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,268 | 877 |
| 社債の償還による支出 | 110 | 110 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 339 | - |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 123 | 180 |
| 配当金の支払額 | 47 | 83 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 0 | 0 |
| その他 | - | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 310 | 0 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 193 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 17 | 1,737 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,846 | 3,485 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,829 | 5,223 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | | 14百万円 |
| 電子記録債権 | | 21 " |
| 支払手形 | | 22 " |
| 電子記録債務 | | 110 " |

- 2 電子記録債権割引高

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 電子記録債権割引高 | 289百万円 | 87百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 貸倒引当金繰入額 | 1百万円 | 5百万円 |
| 給料手当及び福利費 | 568 " | 649 " |
| 賞与引当金繰入額 | 67 " | 95 " |
| 退職給付費用 | 20 " | 21 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3 " | 5 " |
| 試験研究費 | 167 " | 183 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 3,917百万円 | 5,355百万円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 87 " | 132 " |
| 現金及び現金同等物 | 3,829百万円 | 5,223百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 47 | 4.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 47 | 4.00 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月6日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 83 | 7.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 83 | 7.00 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月6日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3 |
|-------------------------|------------|-------|-------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | エンジン 部品 | 機械装置 | 環境機器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,053 | 3,867 | 1,987 | 15,908 | 160 | 16,069 | | 16,069 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 113 | 0 | 113 | 247 | 361 | 361 | |
| 計 | 10,053 | 3,981 | 1,987 | 16,022 | 408 | 16,430 | 361 | 16,069 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 428 | 104 | 294 | 618 | 26 | 645 | 8 | 636 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3 |
|-----------------------|------------|-------|-------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | エンジン 部品 | 機械装置 | 環境機器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,111 | 5,228 | 1,822 | 17,162 | 182 | 17,344 | | 17,344 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 329 | | 329 | 239 | 568 | 568 | |
| 計 | 10,111 | 5,557 | 1,822 | 17,491 | 422 | 17,913 | 568 | 17,344 |
| セグメント利益 | 208 | 523 | 209 | 941 | 22 | 963 | 12 | 951 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 3円92銭 | 51円32銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円) | 46 | 613 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円) | 46 | 613 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,963,362 | 11,963,355 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第72期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 83百万円 |
| 1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。